

こんばちは三原じゅん子です

NO.23 2012年 1月 21日

日本共産党 名張市議会議員

三原じゅん子

すずらん台西4-202

電話 0595-68-3552

生活相談は
お気軽に！

新成人にアピール
一緒に日本を変えよう



1月8日の成人式会場前で、新成人と対話、原発撤退や核兵器廃絶のアピール署名、シール投票などに取り組みました。日本共産党のたすきをしたカエルの着ぐるみも登場し、「本当に(政治を)変えられるの?」と質問する若者に、「みなさんと日本共産党が力をあわせて一緒に変えよう」と訴え、握手や記念写真を求められる場面も生まれました。また、青年たちがとりくんだ原発撤退を求める『シール投票』には、ボードに書いてある「原発」の文字を見て、「『げんはつ』って何?」という素朴な質問から、原子力工学を専攻する学生から「代替エネルギーをどうするのか」といった質問も寄せられ、チラシを見せながら熱い対話になりました。

そんな中、長年の子育て世代の切実な要求である、子ども医療費の無料化を今年の9月から小学校卒業まで拡大することが明らかになり、子育て世代のお母さんやお父さんから、大変喜ばれています。これまで、多くの皆さんに署名のご協力をいただき、各市民団体の皆さんと県や市と交渉し力を合わせた成果です。

高すぎる国民健康保険税の引き下げや安心して利用できる介護保険制度、遅れている中学校給食の実現など、引き続き皆さんとともに、子どもが健やかに育ち、年をとっても安心して暮らせ、若者に魅力のある名張市をつくるために頑張ります。

今年もどうぞよろしくお願いします。

新しい年を迎えて皆さんのいかが
お過ごしでしょうか。
名張市はH24年度赤字決算となり、H25年度には黒字になると見通しています。これまで財政難を理由にした住民福祉の削減が続けられ、市民の閉塞感は深まるばかりです。



三原のQ バイオマス利活用交付金 バイオマス利用技術開発交付金

●当初予算では、国の補助金を使ってバイオマス事業推進を計画していたが、震災復興のため国からの新規事業補助が停止となった。

名張市での自然エネルギーの開発と、事業の推進による新たな雇用創出を目指し、引き続き実行性のある事業計画を求める。

★名張市バイオマстаун構想って?

名張市は、地域内での利活用を基本とし

- (1) 森林資源の利活用、
- (2) 一般生活廃棄物の利活用、
- (3) 住民参加型の利活用



を特徴にして、たい肥化のほか、バイオガス化、バイオエタノール化、エマルジョン燃料化、ペレット燃料化などによるエネルギー化や、木質系バイオマスのマテリアル利用により環境産業の創造を目指しています。



三重県の新エネルギー・ビジョンや、バイオマス利用方針を見定め、今後も国・県の制度や事業を探し、自然エネルギーの創出をはかり、新規雇用につなげたい。



水の活用や森林資源をいかし、チップ化や中電に電力の買い上げなど、豊富な名張の資源を活用ていきたい。

★バイオマстаун構想の目標って?

生ごみ、規格外の農産物、し尿汚泥、建築廃材、剪定枝や刈草など従来廃棄物として処理されていたもの(廃棄物系)や、山林で利用されていない間伐材やもみがら、稻わらなどこれまで利用されてこなかった生物由来の資源(未利用系)を、燃料などのエネルギーや別の素材として利活用していくことを目指します。



保育所運営費負担金の補正予算実施について

- 名張市は、入所児童1222人分の運営費、H23年度当初予算10億9400万円に加え、75人分1億円(H23年10月～H24年3月の分)を追加した。
- 昨年9月までの途中入所は85人。うち0才は48%、他も1才2才が多数。

保育所運営規定にある、子ども1人あたりの面積と保育士数を遵守し、詰め込みや保育士の目の届かない保育状態にならないように、民間・公立ともに安全の確保と、一人ひとりの子どもの育ちを守る、安心の保育を求める。



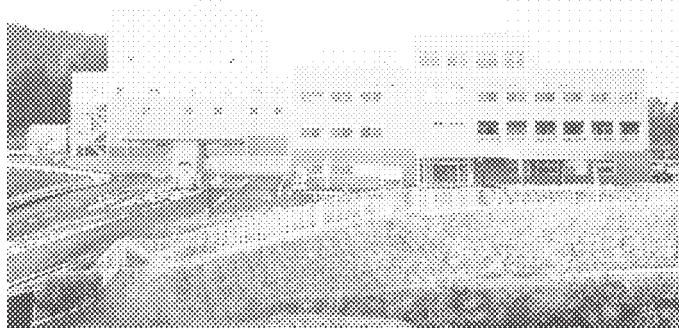
遵守します

伊賀南部クリーンセンターの不具合について

●H21年より稼動、3年間は施工会社の三機工業による保障期間

<これまでの不具合>

- 1号炉 H22年12月 従動軸破断 (H23年8月 従動軸・駆動軸交換)
H23年8月 駆動軸破断
2号炉 H22年10月 従動軸破断
H23年8月 従動軸スクリューパイプ鉄板断裂
(H23年8月 従動軸スクリューパイプ鏡面溶接)
(H23年9月 従動軸・駆動軸交換)



<原因>

施工管理者・日本環境衛生センター、近大専門部、伊賀南部環境衛生組の見解

- ・圧力に対する応力計算の不備による軸径の太さによる破断が第1の要因。
- ・鏡板溶接部破断は、軸の製作から設置に至るまでの品質管理不足、修繕時の施工不良。

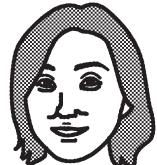
<対応>

- ・機器単体ではなく、プラント全体の保障期間を1年間の延長。(覚書の作成)
- ・新たな軸の作成と設置。予備品の確保。



これまでに行われた90日連続稼動の検証を明らかにすること。
1年間の保障期間が延長されたがそれだけで済ませ

ることなく、安全で確実に稼動できるまで、施工者である三機工業の責任を求めました。



日本共産党

こうして社会保障の財源つくります

庶民増税なしで

民主党政権は、社会保障のためといいながら消費税10%と社会保障削減を一体ですすめようとしています。自民も公明も共同歩調です。すでに、民・自・公で復興のためといって、25年にわたる所得税・住民税増税を決めました。日本共産党は、庶民増税・社会保障削減に財源を求めるのでなく、自民党政権時代から続く財界・アメリカ中心の政治のゆがみをただして段階的・連続的に財源をつくりだす提案をしています。

1 大企業・大資産家への減税をやめる

法人税減税やめて 年1.2兆円
証券優遇税制なくし 年0.5兆円

歳出のムダにメス

不要不急の大型公共事業をやめる
米軍への「思いやり予算」などをカット
政党助成金 年320億円をなくす

各党が受け取った政黨助成金	民主 党 168億2588万円
(2011年)	自 民 党 101億1468万円
	公 明 党 22億7534万円
	みんないの党 11億1630万円
※日本共産党は受け取らず	社 民 党 7億6230万円

「大金持ち増税」は世界の流れ

- フランス 資本所得にかかる社会保障関連諸税を12.3%から13.5%へ増税。
イタリア 30万ユーロを超える所得に3%の所得税付加税。
スペイン 70万ユーロを超える資産に0.2~2.5%の富裕税。
O E C D 「富裕層に公正な比率の税を負担させるために、所得再配分における租税の役割を再検討すべき」と各国政府に提言。

2 富裕層と大企業は応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化をすすめます。

3 所得に応じて負担する税制改革

国民全体で社会保障の拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。



民主党 自民・公明と いつしょになつて

消費税増税と社会保障の一体改悪を民主、自民、公明が共通の目標にしています。自公政権時代につくった消費税増税のための道を民主党政権はひた走っています。

●社会保障バッサリ

年金支給額1.2%削減(2012年度)
介護保険料も国保税(料)も引き上げに。
70~74歳の医療費窓口負担2割に。定額負担も。
保育への公的責任を投げ出す「子ども・子育て新システム」

所得税・住民税
**庶民増税
8.1兆円**

法人税率
5%引き下げ
**大企業減税
20兆円**

●大企業には減税

法人実効税率5%引き下げ
株式大もうけした大金持ちなどには
証券優遇税制2年延長

●大型公共事業を継続

八ツ場ダム56億円
東京外環道など4899億円
2012年度予算案

●米軍に思いやり

「思いやり予算」1867億円
米軍再編関係経費707億円
2012年度予算案

●庶民には大増税
25年間の庶民増税

●そのうえ
消費税10%に